



工場計画情報

<http://www.sangyo-times.jp/kj/>

発行所 **産業タイムズ社**

本社 〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル3階

TEL.03 (5835) 5891 (代) FAX.03 (5835) 5491

大阪支局 〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-3-16 高木産業ビル

TEL.06 (6945) 0491 (代) FAX.06 (6910) 2075

福岡支局 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-19-17 トーカン第五ビル

TEL.092 (471) 6780 (代) FAX.092 (461) 0128

ソウル/上海

【禁無断転載・翻訳】 <編集・発行人> 泉谷 渉

2017年(平成29年)2月2日(木曜日)第4750号

工場新增設・設備増強

小西化学工業、

25億円を投じ福井工場を増強、DHDPSの生産能力2倍強に拡大	3
米オン・セミコンダクター、会津富士通の生産能力を週4000枚に増強	3
KADOKAWA、製造・物流施設などの複合施設「ところざわサクラタウン」に18年2月着工	4

立地ニュース

川崎市、殿町国際戦略拠点の土地譲渡先をJSRと川澄化学工業に決定	5
アクアフェアリー、宮崎県美郷町に小型燃料電池製造工場開設、18年度操業	5

R&D

興研、27億円投じ飯能市に新研究開発施設建設、18年3月の竣工を予定	6
------------------------------------	---

エネルギー

南砺森林資源利用協同組合、南砺市に木質ペレット製造工場建設、18年度稼働へ	6
---------------------------------------	---

物流施設

野村不動産、習志野市で物流施設開発、19年内の竣工を目標	7
シーアールイー、上尾市で物流施設の建設を計画、スケジュールは未定	7

工場再編

テラプローブ、富士通とのJV解消、会津工場の全株式を取得	7
------------------------------	---

リサイクル・ごみ処理

枚方京田辺環境、新ごみ処理施設のアセスはパシコンが落札、22年度に完成へ	8
印西地区環境、次期中間処理施設整備協定書案のパブコメを実施	8
沖縄県の南部広域、最終処分場浸出水処理施設建設工事の入札公告	9

水・し尿処理

伊賀市、し尿処理施設建設工事の入札を公告、5月下旬開札	9
秋田県五城目町、し尿処理を八郎潟・井川町衛生に委託	10
宮城県、脱水機設備更新事業の落札者をメタウォーターに決定	10
高崎市、阿久津水処理センター汚泥掻寄機更新工事を西原環境に決定	11

海外工場

トヨタ自動車、米国インディアナ工場に6億ドル投資、SUV増産と設備刷新	11
クボタ、30億円投じタイのコンバイン工場拡張、10月稼働へ	12
日本製紙、インドで紙器加工事業本格参入、紙コップメーカーを買収	12
永谷園ホールディングス、中国での合弁会社設立を中止、欧米事業に注力	12
丸紅、Solvayのイタリアのソーダ灰・重曹工場向けに熱電併給事業実施	13
郵船ロジスティクス、ミャンマーに物流施設建設、7月の稼働開始を予定	13
中国のルエコ、浙江省湖州市にEV工場建設、18年に年産20万台で稼働	14
中国のZTE、EVバスの製造に参入、146億元投じ珠海市に新工場建設	14
スウェーデンのExeger、投資資金獲得で色素増感太陽電池を商業生産へ	14
独オスラム、一般照明事業に注力、マレーシアにLEDチップの新工場建設	15

◇「ロボット産業 最前線」好評発売中	2
◇「半導体工場ハンドブック2017」好評発売中	16

工場新增設・設備増強

小西化学工業、25億円を投じ福井工場を増強、DHDPSの生産能力2倍強に拡大

小西化学工業(和歌山市小雑賀3-4-77、Tel.073-425-0331)は約25億円を投じ、同社保有の福井工場(福井県坂井市三国町テクノポート2-8-2)を増設し、新製造プラントを建設する。2月に着工し、2018年初めの竣工・稼働を予定している。

建設地は福井市および坂井市にまたがる福井県最大の工業団地で、日本海側の中央に位置する福井テクノポート。ここに、ポリエーテルスルホン(PES)の原料である、ジヒドロキシジフェニルスルホン(DHDPS)の新プラントを建設する。規模は4階建て延べ床面積約1500m²。

小西化学工業は1962年の設立、従業員は105人。16年3月期の売上高は38億円。情報電子材料、機能性樹脂、感熱紙用顔色剤、ポリマー改質剤、エポキシ樹脂硬化剤、耐熱樹脂用モノマー、特殊モノマー、ケイ素系有機/無機ハイブリッド材料、医薬中間体など、機能性化学品の開発、製造・販売、受託製造を主業務とする。

同社はボーイング787に使用される炭素繊維複合材用特殊樹脂を、ボーイング社の認定を受けて受託生産中。ボーイング社からの増産要求体制に応え、13年10月に福井工場を建設した。今後をにらみ、さらなる増産要請に対応するため、今回新プラントを建設する。新工場稼働時には、DHDPSの生産能力は2倍強に拡大する見込みである。

米オン・セミコンダクター、会津富士通の生産能力を週4000枚に増強

米国の半導体メーカーであるオン・セミコンダクター(アリゾナ州、日本法人=東京都台東区上野1-19-10、Tel.03-5817-1050)は、標準品からSoCまで、コネクティビティーやセンシング、パワーマネジメント、アナログ、ディスクリートのバイスなど幅広い製品ポートフォリオを提供している。2016年9月19日にフェアチャイルドセミコンダクターの買収を完了し、17年度(1~12月)の売上高は50億ドル規模が見込まれる。

売上高をエンドマーケット別で見ると、車載関連34%、コンピューティング関連12%、民生機器関連12%、通信機器関連20%、産業・医療・防衛などが22%と、バランスのとれた構成比率でビジネスを展開している。

これまでも戦略的な買収で優れた技術資産の構築を展開してきた同社だが、今回フェアチャイルドを傘下に収めたことで「パワーディスクリート市場で一気にシェア2位に躍進。低電圧~中電圧に強みのある当社と、中電圧~高電圧に強みのあったフェアチャイルドが1つになることで、すべての範囲に製品を提供できる。この高度に補完された製品群がさらに大きな強みとなる」とコーポ



コーポレートストラテジー&マーケティング担当 上級副社長のデイビッド・ソモ氏

レートストラテジー&マーケティング担当 上級副社長のデイビッド・ソモ氏は語る。

今後の成長を牽引する主要分野に車載、IoT、パワーコンバージョン/モーター制御の3つを位置づける。例えば、車両の電動化に向けたソリューションでは、車載充電器向けの650V SJ-MOSFETやゲートドライバー、バッテリーマネジメント向けの40V FET、メンドライブ向けの650/1200V IGBTやオペアンプ、電流検出などを中心に展開し、現在のリーダーシップをさらに強化していく構えだ。

一方、日本でも「成長市場に対する投資を継続し、存在感をさらに拡大していく」とアナログソリューションズグループ・シニアディレクター&ジェネラルマネージャーの川崎郁也氏は意気込む。

製造拠点の1つである新潟工場はアナログ、パワー、イメージセンサーの製品グループすべてをサポートしており、生産規模(前工程6インチ)を、週1万枚から1.2万枚へ増強している。後工程は8インチまで対応し、50 μ mまでのUltra-Thin技術で全社をサポートする。

また、オンセミと富士通との協業である会津富士通セミコンダクターマニュファクチャリング(株)(8インチウエハーファクトリー)では、低電圧アナログCMOSプロセス、STM(Solderable Top Metal)を用いた最新世代の中電圧パワーMOSFET、超高電圧アナログ電源管理プロセスの技術移管を完了。現在は、最新世代の低電圧アナログCMOSと中電圧ダイオードFETの2つのプロセス移管を進めている。生産規模は、現在の週2200枚を17年末までに4000枚に拡大する方針を打ち出している。

KADOKAWA、製造・物流施設などの複合施設「ところざわサクラタウン」に18年2月着工

㈱KADOKAWA(東京都千代田区富士見2-13-3、㈱ところざわサクラタウンTel.03-6683-7403)は、埼玉県所沢市に建設を計画する「(仮称)ところざわサクラタウン」を2018年2月に着工する。施設は延べ約8万4000m²で、製造・物流施設、新オフィス(所沢キャンパス)、新事業施設などで構成。竣工と事業開始は20年4月を予定している。

所在地は、所沢市東所沢和田3-31-3、11の旧所沢浄化センターで、敷地は約3万7382m²。製造・物流施設は最新鋭のデジタル設備を備えたものとし、世界の潮流である"製販一体型ブックオンデマンド"を実現する。新オフィス(所沢キャンパス)は、約1万m²の1フロアに最新のオフィス機能を備えたクリエイティブな環境で、世界に向けたコンテンツ開発を推進する。

また、新事業施設は国内外のポップカルチャーファンに対し、アニメやゲームに関するイベント、2.5次元舞台を提供するイベント会場、ポップカルチャーに関する企画展示を行う展示場、ポップカルチャーに特化した物販、コンテンツに囲まれて宿泊するホテルなど、コンテンツと融合させたリアルなサービスを提供。聖地巡礼やアニメツーリズムは日本の新たな観光資源として成長すると考え、そうしたマーケット動向を見据えながら、



「ところざわサクラタウン」のイメージ

一般財団法人角川文化振興財団が同敷地内に建設する文化コンプレックス「(仮称)角川ロックミュージアム」とも連携し、KADOKAWAが新たに立ち上げるインバウンド拠点として、ジャパニーズポップカルチャーの魅力を世界に訴求していく。

立地ニュース

川崎市、殿町国際戦略拠点の土地譲渡先をJSRと川澄化学工業に決定

川崎市は、「殿町国際戦略拠点(キングスカイフロント)」の一部の土地譲渡先をJSR(株)(東京都港区東新橋1-9-2、Tel.03-6218-3500)と川澄化学工業(株)(東京都港区港南2-15-2、Tel.03-5769-2600)に決定したと発表した。

同地区はUR都市機構がいすゞ自動車(株)から約18.2万m²の用地を取得し、開発したもの。羽田空港の多摩川対岸の川崎区殿町地区に所在し、世界的な成長が見込まれるライフサイエンス・環境分野を中心に、世界最高水準の研究開発から新産業を創出するオープンイノベーション拠点となっている。

今回、UR都市機構が、1月23日および24日に土地譲受人の申し込み受付を行い、25日に開札し3-1-6区画をJSR、3-1-7区画を川澄化学工が落札した。

JSRが落札したのは、川崎区殿町3-103-9の用地3133.75m²で落札金額は7億3000万円。川澄化学工業が落札したのは川崎区殿町3-103-3、10の用地3971.15m²で落札金額は10億円。譲渡契約、引き渡しはともに2月中旬を予定している。

アクアフェアリー、宮崎県美郷町に小型燃料電池製造工場開設、18年度操業

ベンチャー企業のアクアフェアリー(株)(京都市西京区御陵大原1-39、Tel.075-606-6107)は、宮崎県東臼杵郡美郷町に、持ち運びができる小型燃料電池の製造工場を開設する。製造を担当する(株)修電舎(延岡市)、販売を担当する住友商事(株)(東京都)とともに、このほど地元との間で立地協定を締結した。

アクアフェアリーが開発した小型燃料電池は、燃料の水素化カルシウムをカートリッジ化し、水と反応させることで水素を発生させ、そのまま発電装置に送り込む装置。発電用の電解質膜や電極などは樹脂で一体成形し、薄型・軽量化を実現している。国際特許を取得済み。

1個当たりの大きさは約30cm四方。最大出力は100Wと30W、30Wの重さは約6.5kg、価格は約50万円。普通の使用で40時間は使用可能。水は海水や汚水なども使え、災害時の非常電源に活用できる。

工場は同町北郷の旧黒木小学校校舎を活用し、2018年度の操業開始を目指す。工場が量産体制に入れば、量産効果で価格引き下げを実施する。また、従業員は最終的に30人程度を見込んでいる。

R&D

興研、27億円投じ飯能市に新研究開発施設建設、18年3月の竣工を予定

興研株(東京都千代田区四番町7、Tel.03-5276-1911)は、埼玉県飯能市に「飯能先進技術センター」を建設する。投資額は約27億円で、5月に着工、2018年3月の竣工を予定している。

同社は防じんマスク、防毒マスクなどの労働安全衛生保護具および環境関連機器・設備の製造、販売を行っている。今回の新研究開発施設の建設は、現在の飯能研究所(飯能市川寺568)をベースとして、分散していた飯能研究所嵐山分室(埼玉県比企郡嵐山町花見台3-3)、KOKENスーパーテクニカルセンター(埼玉県狭山市入間川1430-15)の各施設を集結させ、研究開発の効率化と将来研究開発の強化を図ることが目的。当初センターでは、全研究開発者約80人のうち、半数の40人が研究開発を行う。

新研究施設は、飯能市茜台3-10(飯能大河原工業団地内)の4万3140.57m²の用地(15年3月に取得済み)に建築面積4111m²、2階建て延べ床面積5935.2m²で建設する。設計は㈱松田平田設計が担当。5月の着工、18年3月の竣工を予定。建設事業費は約27億円を見込んでいる。

エネルギー

南砺森林資源利用協同組合、南砺市に木質ペレット製造工場建設、18年度稼働へ

南砺森林資源利用協同組合(富山県南砺市)は、南砺市上原に新たに木質ペレット製造工場を建設する計画を進めている。2017年度中に着工し、18年度から稼働を開始する予定だ。

計画によると、工場は製造棟や保管庫などで構成され、処理能力は1500～2000t/年。総事業費は4億900万円で、内訳は建屋が1億800万円、機械が1億9400万円、設計が1500万円など。国の補助金を活用する意向で、南砺市は計画を支援する。

木質ペレットは、森林の育成過程で生じる間伐材や製材工場などから発生する樹皮、のこ屑、端材などを原料に作られる木質バイオマス燃料。乾燥した木材を細粉化し、圧力をかけて直径6～10mm、長さ10～25mmの円筒形に圧縮成形する。同工場で製造された木質ペレットは主に市内のボイラー用燃料として活用される見込みだ。なお、同組合は16年8月、市内の林業、製材業らの共同出資により設立された。

物流施設

野村不動産、習志野市で物流施設開発、19年内の竣工を目標

野村不動産(株)(東京都新宿区西新宿1-26-2、Tel.03-3348-8811)は、千葉県習志野市のイトーヨーカドー東習志野店跡に物流施設「(仮称)Landport東習志野」の開発を計画しており、2019年内の竣工を目標に計画を進める方針である。

開発予定地は、習志野市東習志野7-3-1ほかの現イトーヨーカドー東習志野店の敷地面積約3万500m²。施設規模は5階建て延べ約7万3000m²。

同社ではイトーヨーカドー東習志野店が2月の閉店を予定していることから、その後に事業計画を進める方針で、19年の完成を目指す。

同社は、千葉エリアでLandport浦安、Landport柏沼南Ⅰ、Ⅱ、船橋ロジスティクスセンターを運営している。

シーアールイー、上尾市で物流施設の建設を計画、スケジュールは未定

(株)シーアールイー(東京都港区虎ノ門2-10-1、Tel.03-5572-6600)は、埼玉県上尾市に新たな物流施設を建設する計画で、敷地約1万524m²を取得した。約2500～4500坪のテナントニーズに対応した施設計画とする。なお、着工、竣工などのスケジュールや建物構造は未定。

建設地は、上尾市1丁目地頭方の北側約2774m²と、南側約7750m²の計約1万524m²。同地は圏央道の桶川北本ICから約6.9km、首都高

埼玉大宮線の与野ICから約8.4kmに位置し、国道17号バイパス(上尾道路)に接道するほか、国道16号線へのアクセスにも優れる。新設する物流施設は、汎用性を追求した施設計画とする一方、具体的なテナントニーズに対応したオーダーメイドでの開発にも柔軟に対応する。

同社は物流不動産を中心に約1490物件、約121万坪の不動産の管理、運営を行っており、物流不動産特化の管理会社では国内最大規模となる。現在は、物流施設7物件(ロジスクエア浦和美園、新座、久喜Ⅱ、守谷、鳥栖、川越開発計画、上尾開発計画)延べ約4万3000坪の開発を進めている。

工場再編

テラプローブ、富士通とのJV解消、会津工場の全株式を取得

(株)テラプローブ(横浜市港北区新横浜2-7-17、Tel.045-476-1011)は、富士通セミコンダクター(株)の子会社である会津富士通セミコンダクター(株)(福島県会津若松市門田町工業団地4、Tel.0242-28-6111)とのウエハーテストの合弁事業を解消する。今後はテラプローブの100%子会社として運営していく方針。

テラプローブと会津富士通セミコンダクターは、2015年9月に半導体ウエハーテストの合弁会社として、会津富士通セミコンダクタープローブ(株)(出資比率：会津富士通65%、テラプローブ35%)を設立。16年1月から6インチおよび8インチのウエハーテスト事業をメインに合弁事業を開始していた。

同拠点では現在、マイコンを中心にウエハーテストを手がけている。富士通セミコンは13年に米スパンション(現サイプレスセミコンダクタ)にマイコン/アナログ半導体事業を売却しており、現在はサイプレス製品が同拠点で生産されるかたちとなっている。

設立後、テラプローブの他の事業拠点と会津富士通セミコンダクタープローブとの連携を行い、効率化の推進と受託数量の拡大を図ってきた。この成果を受け、富士通セミコンとテラプローブは、会津富士通セミコンダクタープローブのさらなる成長を図るために、テラプローブの有する顧客ベースを最大活用することが有効であると判断。会津富士通セミコンダクターが所有する、すべての会津富士通セミコンダクタープローブ株式を2月1日にテラプローブが譲り受けることで合意した。

2月1日以降はテラプローブの100%子会社「株テラプローブ会津」として引き続き事業を運営していく。すでにテラプローブの他拠点からテストの移設を行うなどの取り組みも進めており、今後はBCP(事業継続計画)の強化にも努めていく。

リサイクル・ごみ処理

枚方京田辺環境、新ごみ処理施設のアクセスはパシコンが落札、22年度に完成へ

大阪府枚方市と京都府京田辺市が共同で設立した枚方京田辺環境施設組合(大阪府枚方市大字尊延寺2949、Tel.072-896-1570)は、新ごみ処理施設の整備を計画している。環境影響評価業務を選

定する指名競争入札を実施し、パシフィックコンサルタンツ(株)京都事務所(京都市下京区)が落札した。契約金額は419万400円。2022年度の完成を目指して整備を進める。

同組合は枚方市の東部清掃工場内に設立され、16年7月1日から運営を開始した。新たに整備するごみ処理施設では、枚方市、京田辺市の両市で広域処理を行う。建設地は京田辺市の既存施設である甘南備園の隣接地で、敷地面積は約3万5000m²。処理能力168t/日(枚方市分104t/日、京田辺市分64t/日)のストー式焼却施設とする。見学ルートなど、環境啓発のためのスペースも設ける。17～18年度にかけて環境影響評価調査と地質評価を進めて、19年度に造成工事および設計を行い、20～22年度に建設する。建設費用は約140億～200億円を想定している。基本計画の策定は(株)日建技術コンサルタント(大阪府中央区)が担当した。

枚方市は穂谷川清掃工場と東部清掃工場の2カ所でごみを処理している。東部清掃工場は08年に稼働した新しい施設だが、穂谷川清掃工場は1988年稼働の第3プラント(全連式、処理能力200t/日)を補修しながら継続使用している。14～16年度にかけて長寿命化工事を実施し、同プラントが耐用年数を迎える23年度に新施設の稼働目標を設定している。

印西地区環境、次期中間処理施設整備協定書案のパブコメを実施

印西地区環境整備事業組合(千葉県印西市大塚1-1-1、Tel.0476-46-2734)は、「次期中間処理施設整備事業の施行に関する整備協定書(案)」をまとめ、2017年1月19日までの期間で意見公募(パブリックコメント)を実施した。次期中間処理施

設整備事業および地域振興策を円滑に進めることを目的とした整備協定の締結に向け、16年度内をめぐり同組合と地元町内会の印西市吉田地区が協定書を締結し、2028年度の稼働開始を目指す。

同協定書案では、次期中間処理施設として整備するエネルギー回収型廃棄物処理施設およびマテリアルリサイクル推進施設の名称を「吉田資源循環センター」とし、印西市吉田546の敷地面積約2万6000m²を吉田資源循環センターの建設予定地として決定する。同センターの施設規模(処理能力)は、今後改定予定の印西地区ごみ処理基本計画で推計する減量目標達成時のごみ量に基づき改めて算定し、決定する。同センターの煙突高は建設地盤から59mとする。稼働開始から約30年後に迎える同センターの建て替え時には、用地内での建て替えを行う。

地域振興策は地域振興策基本構想を踏まえ、整備する各施設、場所、規模および事業スキームについて協議のうえ決定する。同センターで発生した排熱エネルギーは、同センターの操業に必要な量を除き、地域振興策に最大限活用する。

概算事業費は①清掃工場整備費は、用地取得費1億560万円、熱回収施設工事費77億2200万円、リサイクルセンター工事費8億3160万円、関連工事費5億6350万円、現施設解体工事費10億6890万円、委託事務費6億4100万円の計109億3260万円。②前回計画の白紙撤回で要することになった事業費は、現施設期間改良工事に関する事業費23億7180万円など計25億400万円。③周辺整備費は、用地取得費4億9500万円、建設工事費28億8600万円の計33億8100万円。総計168億1700万円を想定している。

沖縄県の南部広域、最終処分場浸出水処理施設建設工事の入札公告

南部広域行政組合(沖縄県島尻郡八重瀬町字東風平965、Tel.098-998-8857)は、一般廃棄物最終処分場の浸出水処理施設の建設を計画している。このほど同工事の公募型指名競争入札を公告した。1月10日で参加申請書を締め切り、参加者に指名通知と入札日時を通知することになっている。

施設規模は、処理能力28t/日、処理方式は汚水が逆浸透膜処理、汚泥が蒸発乾燥処理。工期は2018年8月31日まで。

同事業は、サザンクリーンセンター推進協議会(南部広域行政組合と同所)が進める最終処分場建設に連動するもので、最終処分場の建設地は南城市玉城字奥武地内の島尻環境美化センター跡地(3万9798m²)。埋め立て容量は約9万4000m³でクローズド型処分場となる。

水・し尿処理

伊賀市、し尿処理施設建設工事の入札を公告、5月下旬開札

伊賀市(三重県伊賀市上野丸之内116、Tel.0595-22-9611)は、(仮称)汚泥再生処理センターの建設工事を予定しており、このほど一般競争入札を公告した。申請書の受付は2月1日まで締め切っており、技術提案書の提出期間は3月6日から17日まで。5月下旬に開札する予定で、予定価格は49億212万円(税込み)。

建設場所は既設のし尿処理施設「伊賀市浄化セ

ンター」敷地内(長田字二又瀬4617-3)にある管理棟の隣接地で、第1と第2処理場を統合し、同市青山地区の処理量も加えた166kL/日の設備能力とする。実施設計を作成した後に2017～19年度の建設事業、19年度の稼働を目指す。19年度には別の既存施設を解体し、解体後の跡地は駐車場などとして利用する考え。基本設計は、中日本建設コンサルタントで15年度に作成、さらに生活環境影響調査を進めた。

現行の伊賀市浄化センターは、敷地が約3万1000m²で、第1処理場は日量80kL(低希釈2段活性汚泥と高度処理を合わせた処理方式)、第2処理場は同70kL(高負荷脱窒素処理方式)の処理能力。第1処理場の設備は老朽化し、第2処理場も設備更新が必要になったことを受けて再整備を検討した結果、新たなし尿処理センターを建設することにした。

伊賀市浄化センターは、上野、伊賀、阿山、大山田、島ヶ原地区のし尿と汚泥(事業所、一般家庭、農業集落)をし尿処理施設で脱水処理し、全量をクリーンセンターでごみと一緒に焼却処分している。

秋田県五城目町、し尿処理を八郎潟・井川町衛生に委託

五城目町(秋田県南秋田郡五城目町西磯ノ目1-1-1、Tel.018-852-5100)は、同町のし尿処理を八郎潟町・井川町衛生処理施設組合が運営するし尿処理施設「八郎潟湖水苑」へ委託処理する方針だ。このほど、同組合から条件が提示された。今後、五城目町は条件について議論を重ね、早期に合意に達したい考えた。併せて、同町の既存し尿処理施設「五城目町クリーンセンター」についても方向性を決定していく。

同センターは南秋田郡五城目町富津内中津又入通沢14-1に位置する。1988年度から供用を開始した。対象は八郎潟町および井川町。微生物処理方式を採用し、処理能力は20kL/日。現在の処理量は8kL/日。下水汚泥は焼却処理している。

一方、稼働から30年近くが経過し老朽化が進んでいることから改築計画が浮上。14年度には水質や汚泥性状の調査を実施している。ただし、多額の費用が伴うことから、15年度に同計画を凍結した。

また、同年度に秋田県と県内の全25市町村で構成される「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」が県内のし尿処理施設の適正配置について調査し、その結果、同町と同組合は共同で処理するのが望ましいとの結論に達した。こうした中、同町は八郎潟町および井川町にし尿処理の委託を提案していた。

委託処理先となるし尿処理施設「八郎潟湖水苑」は、南秋田郡八郎潟町字洲先244に位置し、八郎潟町と井川町の処理を対象としている。処理方式は微生物処理方式で、処理能力は15kL/日。委託処理に伴う大規模な工事は実施しないが、老朽化に向けた修繕工事などは行われる見込みだ。

同組合が提示した条件は全部で7項目。委託期間10年間、汚泥処理は五城目町で実施することなどが含まれる。今後、五城目町は議会の承認を得た後、具体的な方向性を決定し、17年度内にもスケジュールを確定する予定だ。方向性が決まり次第、同センターは停止する見込み。

宮城県、脱水機設備更新事業の落札者をメタウォーターに決定

宮城県(仙台市青葉区本町3-8-1、Tel.022-211-2111)は、「仙南・仙塩広水No.1脱水機機械設備

更新」の条件付き一般競争入札を実施し、メタウォーター㈱(東京都千代田区)を落札者として決定した。落札は標準型総合評価方式で行われた。落札価格は5億9700万円。基準価格は5億3265万6000円だった。

概要は、スラッジ用除塵機を1基、スラッジ貯留槽1槽などを更新するもの。場所は宮城県白石市福岡長袋南部山地内。工期は2018年3月2日まで。

高崎市、阿久津水処理センター汚泥掻寄機更新工事を西原環境に決定

高崎市(群馬県高崎市高松町35-1、Tel.027-321-1111)は、指名競争入札にて公告していた「阿久津水処理センターA系最初沈殿池No.4汚泥掻寄機更新工事」について、㈱西原環境(東京都港区)を落札者に選定した。落札額は5480万円。

同水処理センターのA系処理施設は、1973年に施設事業に着手し、81年から供用を開始している。処理能力は4万5900m³/日を有しており、処理方式としては標準活性汚泥法を採用している。

一方、B系は97年から増設工事に着手したもので、99年に汚泥処理棟・汚泥焼却棟が完成している。B系については、2万9500m³/日の処理能力で、処理方式は嫌気好気活性汚泥法となる。

海外工場

トヨタ自動車、米国インディアナ工場に6億ドル投資、SUV増産と設備刷新

トヨタ自動車㈱(愛知県豊田市トヨタ町1、Tel.0565-28-2121)は、米国における生産事業体であるToyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.(TMMI、インディアナ州プリンストン)において、ミッドサイズSUVであるハイランダーへの旺盛な需要に対応するとともに、工場全体を刷新するために、約6億米ドルを投資する。

今回の投資により、2019年秋からハイランダーの年間生産能力を4万台増強するのに加え、設備の更新や新規導入、最新の設備を採用することで、工場全体の競争力向上を図っていく。今回の投資に関わる新規雇用は400人程度を予定している。

TMMIにおける生産能力増強の決定は、これまでも継続的に進めてきた車両生産の現地化推進の一環であり、今後も持続的成長に取り組んでいくトヨタ自動車の姿勢を象徴するものとしている。同社では、1月上旬に開催された2017北米国際自動車ショーにおいて、米国にある既存工場の競争力をさらに向上させるべく、今後5年で100億



インディアナ工場で生産されるハイランダー

米ドルを投じることを明らかにしている。TMMIでは、16年に同工場の約20年の歴史で最多となる40万台以上の車両を生産している。

クボタ、30億円投じタイのコンバイン工場拡張、10月稼働へ

株クボタ(大阪市浪速区敷津東1-2-47、Tel.06-6648-2111)は、タイの製造・販売子会社であるSiam Kubota Corporation Co., Ltd (SKC)のコンバイン工場を拡張し、生産能力の増強により、ASEAN諸国におけるコンバイン事業の拡大を目指す。投資額は8.2億パーツ(29.9億円)で、10月の稼働を予定している。

クボタは、タイ国内の農業の近代化に伴う機械化ニーズの高まりを背景に、09年にSKCにインディカ米収穫用コンバイン工場を建設し、生産・販売を行ってきた。

その後、輸出先の増加や各国の収穫機械化に伴い、生産販売台数も順調に推移し、今後さらなる増加が見込まれている。今後の成長著しいミャンマー、フィリピン、インドネシアなどASEAN諸国のコンバイン事業を生産面から支えるため、今回SKCのコンバイン工場を拡張することを決定した。

今回の生産能力の増強と合わせて、原価低減や生産性向上を進め、より競争力の高い工場づくりを目指し、ASEAN諸国の農業の機械化のさらなる発展に貢献していく。

新工場は、チョンブリ県アマタナコン工業団地に建屋面積2.75万m²で建設する。投資金額は8.2億パーツ。生産品目はコンバイン(普通型)で、生産能力は2万台/年。稼働は10月を予定している。

日本製紙、インドで紙器加工事業本格参入、紙コップメーカーを買収

日本製紙株(東京都千代田区神田駿河台4-6、Tel.03-6665-1111)は、インドで紙器加工事業に本格参入する。2016年12月にインド最大の紙コップメーカーであるPlus Paper Foodpac Private Limitedと、同社の発行済み全株式の取得について合意した。

日本製紙は、第5次中期経営計画(15～17年度)において、今後成長が期待される分野に経営資源を積極的に振り向けることで事業構造転換を進め、将来にわたる持続的成長を目指している。パッケージ分野はその1つであり、経済成長が続くアジアでは今後も個人消費拡大とともに、飲料および食品用を中心に紙器市場が伸びていくと期待されている。

中でも13億人の人口を有するインドはその市場規模に加え、年率8%超の経済成長を持続しており、今後は中間所得層の拡大に伴う外食産業での需要増、ごみ問題の深刻化によるプラスチックから紙へのシフトなどを背景に、紙器市場の拡大が見込まれる。同社は、今回の買収によりインドで初めて獲得した製造・販売拠点をベースにグループ事業の拡大に努め、さらなる企業価値の向上を図っていく。

なお、今回の案件は同社グループの紙器加工事業の海外展開としては、先ごろ新工場が竣工したベトナムに続く取り組みとなる。

永谷園ホールディングス、中国での合弁会社設立を中止、欧米事業に注力

株永谷園ホールディングス(東京都港区西新橋2-36-1、Tel.03-3432-3105)は、中国での合弁会

社設立の中止を決定した。

同社では、非連結会社の上海永谷園食品貿易有限公司で合弁会社の設立を推進してきた。

一方で、直近における英国フリーズドライ事業会社買収により、欧米における事業拡大も並行して見込まれることになったため、今後は欧米事業に注力し、中国国内における麺事業拡大に向けた取り組みを、当面見合わせることにした。

当初計画では、江蘇省南通市に永谷園食品(江蘇)有限公司を泓聯有限公司と合弁で設立し、麺類、スープ、具材などの生産および販売を行う予定だった。

丸紅、Solvayのイタリアのソーダ灰・重曹工場向けに熱電併給事業実施

丸紅(株)(東京都中央区日本橋2-7-1、Tel.03-3282-2111)は、欧州化学品製造大手Solvayグループ(ベルギー)傘下のSolvay Energy Services SAS (SES)と共同で、Solvayがイタリアのロジニャーノソルベイ市に保有するソーダ灰・重曹工場向けに、熱電併給事業を行う長期契約を結んだ。

両社で新会社を設立し、工場内の既存設備を買収、一部機器を更新して保守・運営する。新会社の出資比率は丸紅が3分の2、SESは3分の1(議決権基準)。また、イタリア大手ガスタービン発電機製造業「Ansaldo Energia S.p.A」が新会社の優先株を引き受ける。

丸紅は2013年9月以降、Solvayが保有するフランスとイタリアの4工場向けに熱電併給事業を進めており、今回が5件目の案件。ロジニャーノソルベイ市の工場は、Solvayにとって世界トップシェアを持つソーダ灰と重曹の主要製造工場の位置づけ。18年1月から350MWを発電し、毎時410tの蒸気量を供給する。また同国スピネッ

タ市の機能性樹脂工場でも、28MW発電と毎時107tの蒸気を18年1月から供給開始する。

フランスのラ・ロシェル市にあるレアアース工場では7MW発電と毎時34tの蒸気を13年9月から、同国リヨン市のポリマー・食品添加物などの工場群では43MW発電と毎時270tの蒸気を15年3月から、同国タボー市のポリマー工場では155MW発電と毎時580tの蒸気を16年3月から供給している。

Solvayは、欧州をはじめ米州、アジアに145カ所以上の製造拠点を有する世界トップクラスの化学品製造企業で、傘下工場のエネルギー効率改善に取り組んでいる。またAnsaldoは、これまでに190件以上のガスタービン発電機の納入実績を持つ。丸紅は、引き続き欧州、米州、アジアのSolvayとその他企業の工場向けの熱電併給事業を段階的に拡大する。

郵船ロジスティクス、ミャンマーに物流施設建設、7月の稼働開始を予定

郵船ロジスティクス(株)(東京都港区芝公園2-11-1、Tel.03-6703-6111)は、ミャンマーのティラワ経済特別区(SEZ)で物流施設「Yusen Logistics (Thilawa) Co., Ltd」の建設を進めている。7月の稼働開始を予定している。

物流施設は、ヤンゴン近郊のティラワSEZ内に位置しており、敷地面積3万m²に倉庫面積6300m²で建設している。施設内には冷蔵・冷凍エリアも設け、マイナス20℃、+5℃、+15～20℃の定温、常温まで4温度帯を保管できる。

完成車蔵置用のヤードも完備し、車両保管、PDI(完成車の納品前点検・補修・部品供給サービス)、通関手続きなど完成車物流サービスも手がける。

中国のルエコ、浙江省湖州市にEV工場建設、18年に年産20万台で稼働

中国のスマートカー開発企業のルエコ(LeEco、楽视网信息技术、北京市)は、中国・浙江省湖州市において電気自動車(EV)工場の建設を開始した。2018年に年産能力20万台の工場を稼働させ、将来的には同40万台まで拡張する計画だ。

ルエコはネット動画配信サービス「楽視TV」の運営で創業し、EMS(電子機器の委託生産)企業を使ってスマートテレビやスマートフォン(スマホ)などの販売に参入した。グループ傘下にスマートカーを開発する楽視超級自動車がある。自動車やIT業界からエンジニアを引き抜き、米シリコンバレーにスマートカーの開発部門を設置。EVのスタートアップ企業の米ファラデー・フューチャーとも戦略提携を交わしていた。

ルエコは16年末、湖州市の徳清莫干山国家経済開発区でEV工場の建設を始めた。工場用地は約287万m²あり、2期に分けて工場を建設する。まず110億元(約1867億円)を投資し、年産能力20万台の工場を建設する。第1工場は18年に生産を開始するものと見られる。2年後をめどに、年産能力20万台の第2工場の建設も計画している。

また、工場敷地内にはルエコのコンセプト車の運転や関連技術を体験できる施設の建設計画もある。

中国のZTE、EVバスの製造に参入、146億元投じ珠海市に新工場建設

中国の通信設備・スマートフォンメーカー、ZTE(中興通訊、広東省深圳市)は、電気自動車(EV)バスの製造に参入し、1月から広東省珠海市

でEVバス工場の建設を始めた。総投資額は146億元(約2460億円)を見込む。

ZTEは2016年7月にバスメーカー広通客車(珠海市)の株式70%を取得し、バスの製造に参入した。16年12月には、ZTEグループの子会社でEVバスを製造する中興智能汽車(珠海市)の田鋒副総経理が「今後5年で中国のEVバス製造のトップ5社に入る」と中国メディアで発言している。

中興智能汽車は、珠海市金湾区に約80万m²の工場用地を取得済み。1月から工場の建設に着手した。2期に分けて建設し、146億元を投資する。まずは17年末までにEVバス(年産能力1万台)とEV特殊車両(同2万台)の生産ラインを立ち上げる。

ZTEはグループ内でEV向け非接触充電設備の開発も進めている。すでに湖北省襄陽市などで実証テストを行うなど、実用化研究を活発化している。将来的に自社製EVバスにこの非接触充電技術を導入する可能性も考えられる。

スウェーデンのExeger、投資資金獲得で色素増感太陽電池を商業生産へ

スウェーデンの新興太陽電池メーカーのExeger Sweden AB(ストックホルム)は、エネルギー企業のFortum(フィンランド)から520万ユーロの投資を獲得したと発表した。Exegerは色素増感太陽電池(DSC)の開発に取り組んでおり、早ければ2017年の商業生産を目指す。

Exegerは09年からDSCの商業化を目指して技術開発に取り組んでいる。今回、Fortumからの投資を獲得したことで、生産能力を5割増強するなど、商業化に弾みをつける考え。また、今回の出資によって、FortumはExegerの株式の5%を取得する。

Exegerは世界中のエレクトロニクス企業と協業して、持ち運びが可能な自家発電デバイスを開発している。まずは、コンシューマー・エレクトロニクス、スマートホーム、BIPV（建材一体型PV）などの用途を想定しているが、将来的には車載用途も検討している。

独オスラム、一般照明事業に注力、マレーシアにLEDチップの新工場建設

欧州最大の照明メーカー、オスラム（独ミュンヘン）のLED事業を手がけるオプトセミコンダクターズ（OS）は、一般照明事業に注力する。年平均成長率の目標値として、2016～21年に3.3%増を掲げており、特に一般照明事業は7.5%増と最も大きな成長率を見込む。

現在、マレーシアのクリムで建設を進めているLEDチップ新工場は、世界最大級の6インチサブファイアウエハーを用いて製造する。一般照明をメーンターゲットとしている。日本法人の飯田大介社長は「20年までに（新工場に）10億ユーロを投資する。我々は自動車や産業機器のエリアでは高い投資力を持っている。しかし今後、自社の規模を大きくするにあたり、一般照明は非常に重要なエリアになってくる」と語った。



「一般照明で得られた収益を他事業に活用し、良いスパイラルを作りたい」と語る飯田社長

LED照明の出荷量は上昇傾向にあるが、普及率は世界で5割に達していないといわれている。また、IHSマーケットレポート2016によると、一般照明市場では上位8位以内とシェア拡大の余地がある。一方、車載市場でのシェアは1位となっており、今後世界的に訴求しても限界に達するだろうとの位置づけだ。

同社のLED市場のマーケットシェアは世界第2位。「ストロングNo.2を目指す」（同氏）とし、一般照明事業を皮切りに全産業を網羅する大きな構想に着手している。

具体的には、新工場で得られるスケールメリットを一般照明事業に生かし、そこで得られたノウハウなどを自動車や他の重要な事業に活用し、大きなスパイラルを作り出す。「一般照明は、自動車ほどの厳しい品質管理を必要としない。逆にいえば、（自動車産業に対応できるのは）自動車に強い我々だけだ。これを強みに全産業を網羅しようと大きな構想を進めている」（同氏）と述べた。

一般照明はハイパワー製品のラインアップは豊富だが、ミドルパワー製品数が少ないなどの偏りがある。飯田社長は「ポートフォリオがすべてだ。当社の全精力を注ぎ、（他社と）対抗できる製品、対等に戦える製品を出していく」と意気込みを語った。

（了）



媒体名 工場計画情報
 発行日 毎週月・木曜日発行
 体裁 B5判 10頁以上
 購読料 73,000円+税（年間、送料込み）

このPDFファイルは株式会社産業タイムズ社が、サンプル閲覧用に作成したものです。
 この書類の記事・写真図画等の著作権は株式会社産業タイムズ社、またはその情報の提供者に帰属します。
 再配布にあたっては内容の改変を行わないでください。

Copyright (C) 2017 Sangyo Times, Inc. All rights reserved.